

# 今、いちばん気になる統計は？

## GDIに注目

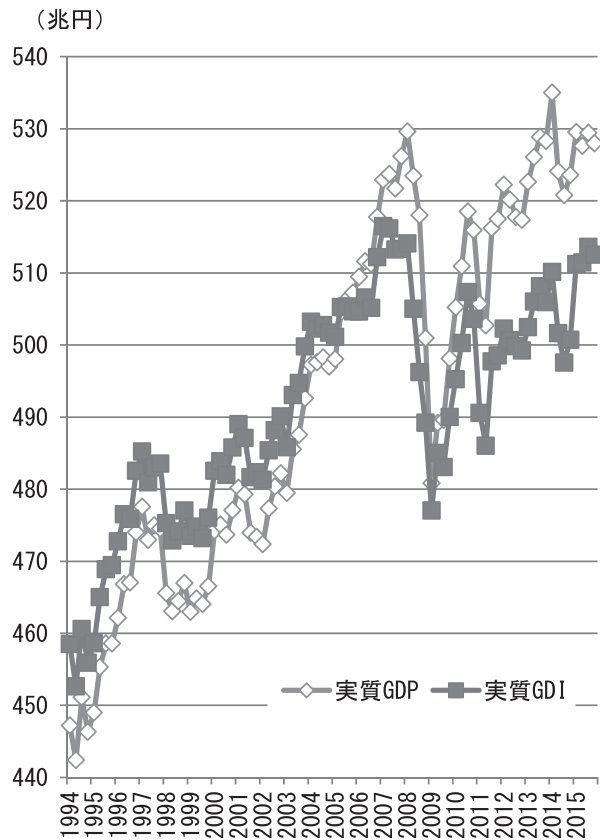
GDPは必ずしも現在の日本経済の実力を反映しているとは言えない。GDPには、「生産」「支出」「所得」という3つの側面のどこから見ても等しくなる「三面等価の原則」があり、通常は実質GDPに変化が生じれば、それと連動して実質所得にも変化が生じるはずである。

しかし、所得から見た実質的な現在の日本の経済規模は、生産面や需要面から見た経済規模の変化に加え、実質GDPに反映されない交易条件（輸出品と輸入品の交換比率）の変化にも大きく左右されるため、「三面等価の原則」が働きにくいという、特有の経済構造となっている。

輸出価格が輸入価格を上回ると、その国の交易条件は有利になるため所得（交易利得または損失）が増え、反対に不利になると所得は減る。つまり、実質的な日本の経済規模を見るには、交易条件の変化を加えたGDIで見るべきであり、GDPだけを見ていると現在の日本経済を誤って評価してしまうことになる。

（経済調査部 永濱 利廣）

資料 実質GDP・GDIの推移



（出所）内閣府

## 編集後記

2015年10～12月の法人企業統計、2016年3月調査の日銀短観、いずれも企業収益の頭打ち、先行き不透明感の強まりを意識させる内容だった。2012年12月以降、アベノミクスにより「3本の矢」が勢いよく打ち出され、2015年9月には新たに「新3本の矢」が用意され、円安、株高の中で日本経済は拡大し企業活動は大きな盛り上がりを見せてきた。それも流石に3年が過ぎた。

3年と言えば、多くの企業では3年毎に中期経営計画を創り、その間の成果、課題、環境変化を踏まえ新たな中期経営計画をたてるタイミングである。この時に大切なのは現状を正しく把握、認識することだ。それができなければ次に繋がる効果的な計画は作れず、単に無謀な目標設定になったり短期的な対策にばかりフォーカスして中長期的な視点を欠く計画になってしまったりする。

新興国は多くの課題を抱えながらも成長を続け、世界経済の中での存在感を高めていくことが想定され企業のグローバル化、海外投資の拡大は続くだろう。企業は生き残るために必死だ。

アベノミクスの3年で日本経済は大きく変わったが越えるべき山はまだいくつもある。今こそPDCAサイクルをしっかりと回して経済金融政策を再構築するタイミングだと思う。（H.S）

○第一生命経済研レポートに関するご意見・ご要望は、keizai@dlri.dai-ichi-life.co.jpまでお寄せ下さい。

○本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。